

(別記3)

## 農業経営者育成教育事業

### 第1 事業の内容

地域の農業経営者育成の中核となる教育機関（以下「地域中核教育機関」という。）の教育水準の向上と併せて、これら地域中核教育機関と連携して教育の強化に向けた支援を行うとともに、優れた経営マインドを備え経営発展に取り組む農業経営者の教育を行う高度な農業経営者育成教育を実施する教育機関（以下「高度農業経営者教育機関」という。）に対して、その取組を支援する。

### 第2 事業の種類

- 1 高度農業経営者教育機関への支援
- 2 地域中核教育機関への支援

### 第3 高度農業経営者教育機関への支援

#### 1 事業実施主体

本事業の事業実施主体は、以下の3に掲げる事業の内容を効果的かつ適切に実施することが可能な民間法人として、農林水産省経営局長（以下「経営局長」という。）が公募により選定した主体が行うものとする。

#### 2 事業の実施体制

(1) 3の(1)の事業実施主体は、事業の実施にあたり地域中核教育機関との緊密な連携体制を整備することとし、地域中核教育機関の状況等を踏まえて、効果的な事業の実施に努めるものとする。

また、地域農業のリーダーとなる農業経営者の育成に向けて、高度な経営力、技術力、地域リーダーとしての人間力を養成する実践的教育を実施するため、幅広い知見を有し、我が国第一線の経営者、民間法人、大学等と連携するものとする。

(2) 3の(2)の事業実施主体は、農業経営のトッププロを育成するため、産業界と連携して、その経営ノウハウを研修に取り入れるとともに、地域で実施されている多様な農業経営者育成の取組の状況を踏まえ、効果的な事業の実施に努めるものとする。

#### 3 事業の内容

本事業の内容は、以下の(1)及び(2)に掲げるものとする。

(1) 地域中核教育機関等の教育の強化を支援するための取組

ア 地域中核教育機関の学生等への質の高い研修等の取組

(ア) 地域中核教育機関の学生等を対象とした研修

(イ) (ア)の研修を活用した教育内容の通信配信及び専門講師の地域中核教育機関等への派遣コーディネート

イ 農業経営者育成を担う人材の指導力強化を図るための取組

地域中核教育機関等の講師や研修生を受け入れる農業法人の指導者等を対象とした研修

- (2) 優れた経営感覚を備えた農業経営のトッププロを育成するための取組  
農業経営の確立・発展段階にある農業経営者等を対象に、さらに経営力を強化し、自らの判断で時代の変化に対応した事業を展開できる優れた経営感覚を養成する研修を実施する。
- 4 助成対象経費  
3に掲げる事業の対象となる経費については、別表1に定めるとおりとする。
- 5 補助率等  
事業実施に係る経費について、予算の範囲内で定額補助を行うものとする。
- 6 事業計画の提出等
- (1) 事業計画の作成等  
事業計画については、別紙様式1、様式2及び様式3により当該年度の事業計画を作成し、経営局長の承認を得るものとする。
- (2) 事業計画の重要な変更  
事業計画について、担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱（平成12年4月1日付け12構改B350号農林水産事務次官依命通知。以下「補助金等交付要綱」という。）の別表に定める重要な変更を行う場合は、(1)に掲げる手続に準じて行うものとする。
- 7 事業実績等の報告
- (1) 事業実績報告については、別紙様式1、様式2及び様式3により作成し、事業完了後1か月以内又は、該当事業年度の翌年度の4月末日までのいずれか早い期日までに作成し、経営局長に報告する。
- (2) また、報告書の提出後も経営局長が必要と認めるときには、事業実施主体に対し、随時報告を求める事ができるものとする。
- 8 事業成果の検証  
事業実施主体は、事業実施期間において研修生、研修生の実習受入法人や受入農家、地域中核教育機関等へのアンケート調査等を行い、教育効果の検証を行うとともに、その後も継続的な研修修了者のフォローアップと教育の改善に努めるものとする。

#### 第4 地域中核教育機関への支援

- 1 事業実施主体
- (1) 本事業の事業実施主体は、各都道府県域を中心に、主に高等学校以上の教育課程を修了した就農希望者や農業者等を対象として広く農業研修を行う教育機関として、都道府県知事が、地域の農業経営者育成において中核的役割を果たすと認めるものであり、以下のいずれかが運営する教育機関とする。
- ア 都道府県（都道府県が設置する農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第7条第1項第5号に掲げる農業者研修教育施設、又はこれに準ずる研修機能を有する機関を含む）

イ 市町村

ウ 民間法人（特定非営利活動法人、農事組合法人、会社法人、一般社団法人・財団法人、公益社団法人・財団法人、学校法人、地方独立行政法人等）

## 2 事業実施の要件

本事業の対象となる地域中核教育機関は、次の要件を全て満たす者とする。

(1) 以下の事項を踏まえて教育を実施していることを要件とする。

ア 教育のねらい

新規就農者の確実な育成、又は農業者の能力の確実な向上を通じ、地域農業のリーダーとなる人材の育成を図るための教育であること。

イ 教育内容

(ア) 地域農業のリーダーとなる農業経営者の育成のため、技術力の養成、経営力の養成及び地域リーダーとしての人間力の養成を図るための教育カリキュラムであること。

(イ) 地域の女性の能力を活かすための教育内容を取り入れること。

(ウ) 他産業からの就農希望者も対象として教育を行うこと。

ウ 実施体制

実践的かつ高度な教育を効果的に実施するため、都道府県、市町村、農業関係団体、流通・食品産業など農業以外の民間企業、大学など他の教育機関、高度農業経営者教育機関、地域の先進的農業者、女性農業者等との連携に努めること。

エ 就農支援体制

研修生の円滑な就農のため、就農支援のため専門員の設置や農業法人等との連携体制の構築を図ること。

(2) 以下の事項を踏まえた教育改善計画を策定していること、又は事業実施前までに策定する予定であること。

ア 教育改善計画の策定に当たっては、参考様式2の記載項目を参考とし、計画年数については、その内容に応じて1～3年の間で設定するものとする。

イ 教育改善計画の策定に当たっては、農業教育に関する知見を有する専門家等の他、地域の先進農業経営者や女性経営者の意見を聴取するものとし、実効性の高い計画の策定に努めるものとする。

ウ 教育改善計画は、策定後、都道府県知事により内容の審査を経た上、地方農政局長（北海道にあっては経営局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）の承認を得るものとし、改定する場合も同じとする。

## 3 事業の内容

(1) 本事業の内容は、教育改善計画に基づく以下の取組とする。

ア 新たな教育の実施

(ア) 新たな教育カリキュラムの作成

新たな教育カリキュラムの作成のための検討会の開催、調査・研究等

(イ) 新たな教育カリキュラムに基づく教育の実施

a 高度農業経営者教育機関が実施する研修への受講生の派遣

b 通信情報を活用した教育の実施

- c 上記の新たな教育カリキュラムによる各教育機関での教育の実施
- イ 教育体制の強化に向けた取組
  - (ア) 講師の研修派遣
    - 高度農業経営者教育機関が実施する講師向け研修等への講師の派遣
  - (イ) 農業法人との連携等による就農支援の強化
    - 地域の農業法人など関係機関との連携等による就農支援の強化と学生のフォローアップに向けた取組
  - (ウ) 講師のトッププロ育成研修への参加
    - 高度農業経営者教育機関が実施する農業経営のトッププロの育成研修への講師の参加
- ウ 新たな教育の実施に必要な教育施設の整備
  - (ア) 新たな教育カリキュラムによる教育を実施するために必要となる教育施設等の整備
  - (イ) 受講者の増加に対応するために必要となる宿泊施設等の整備

(2) (1) に掲げる事業の対象となる経費等については、別表2及び別表3に定めるとおりとする。

(3) 事業実施に当たっての留意事項

- ア (1) のウについては、施設等の能力及び規模が、その目的、受益範囲、費用負担方法、利用管理計画等からみて適正であり、かつ、過大なものではないことに留意する。また、投資に対する効果が適正かどうかを判断し、投資が過剰とならないよう、投資効果等を十分に検討するとともに、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」(平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長、生産局長、経営局長通知)により、整備する施設等の費用対効果分析を行うものとする。
- イ 交付の対象となる施設については、「農業用機械施設補助の整理合理化について」(昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知)を適用しないものとする。
- ウ 事業計画のうち3の(1)のウに係る部分の作成及びその審査等に当たっては、教育改善計画等との整合について十分に確認を行うなど、適正な事業の実施に留意するものとし、既存の機械・施設の更新(当該既存の機械・施設の代替として、同種、同規模、同効用のものを再度整備するものをいう)は、補助の対象としないものとする。

4 補助率等

事業実施に係る経費について、予算の範囲内で、3の(1)のア及びイ、については定額、ウについては、2分の1以内で補助を行うものとする。

5 事業計画の提出

- (1) 事業実施主体は、参考様式1により、当該年度の事業計画を作成し、事業実施主体の主たる事務所の所在地又は主たる事業の実施場所の都道府県知事に提出するものとする。
- (2) 都道府県知事は、(1)により提出された事業計画について、事業実施主体が

地域中核教育機関として適当であるか、又、事業内容が地域の農業経営者育成教育の向上のため効果的なものとなっているかを審査の上、別記3の別紙様式4の都道府県事業計画を作成し、地方農政局長の承認を得るものとする。

- (3) 事業計画について、補助金等交付要綱の別表に定める重要な変更を行う場合は、(1)及び(2)に掲げる手続に準じて行うものとする。

## 6 国の助成措置

- (1) 国は、毎年度、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、都道府県知事に補助金を助成するものとする。
- (2) 国は、5の(2)により都道府県知事から提出された事業計画を踏まえ、必要に応じて都道府県又は事業実施主体から、教育のねらい、特徴、実効性などについてヒアリングを実施した上で、別紙1の予算配分方針に基づき予算の配分を行うものとする。

補助金の助成を受けた都道府県知事は、事業実施主体に対し、事業計画に応じて国から助成された補助金を助成するものとする。

## 7 補助金の取扱い

当事業の補助金については、国の他の事業と重複して受けることはできない。

## 8 事業実績等の報告

- (1) 事業実施主体は、事業の実績について、参考様式1により作成し、事業完了後1か月以内又は、該当事業年度の翌年度の4月末日までのいずれか早い期日までに都道府県知事へ提出するものとする。
- (2) 都道府県知事は、(1)の実績報告を踏まえ、別記3の別紙様式4を作成し、地方農政局長に報告する。
- (3) また、報告書の提出後も地方農政局長が必要と認めるときには、事業実施主体に対し、随時報告を求める事ができるものとする。

## 9 事業成果の検証

事業実施主体は、教育改善計画において設定した目標等の達成状況及び教育効果について、事業実施期間及び事業終了後3年間、研修修了生へのアンケート調査や営農状況の調査等を行い、事業効果の検証を行うとともに、その後も継続的な研修修了者のフォローアップと教育の改善に努めるものとする。

## 10 事業実施状況の報告に基づく指導等

- (1) 都道府県知事は、教育改善計画において設定した目標等の達成状況が低調な場合又は整備した施設等の利用状況等が低調（年間の施設利用率が70%未満及び年間の施設利用者に占める研修生の割合が50%未満）な場合には、適切な指導を講じるとともに、その結果を地方農政局長に報告するものとする。
- (2) 地方農政局長は、報告のあった事項について、都道府県知事に対し、必要に応じて指導助言を行うものとする。

## 11 その他

- (1) 本事業における施設整備の実施については、「強い農業づくり交付金対象事業事務及び交付対象事務費の取扱いについて」（平成17年4月1日付け16生産第8263号農林水産省生産局長、総合食料局長、経営局長通知）を準用するものとする。
- (2) 本事業により、地方公共団体が公共施設を整備する場合は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）の活用を努めるものとする。

## 助成対象経費（高度農業経営者教育機関）

区 分	内 容
謝 金	<p>事業を実施するための、専門知識の提供、資料整理、事務補助、資料収集等の協力者に対する謝礼に要する経費。</p> <p>謝金の単価については、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定すること。</p> <p>なお、設定された単価が妥当であるかを精査するため、謝金の単価の設定根拠となる資料を応募申請の際に添付することとする。</p> <p>また、事業実施主体又は共同機関に属する者及び臨時雇用者等事業に参画する者に対しては、謝金を支払うことはできない。</p>
旅 費	<p>事業を実施するための、研修実施、資料収集、各種調査、打合せ等に要する経費及び研修受講生の研修の参加に必要となる経費の一部。</p>
賃 金	<p>事業を実施するための、研修実施、資料整理、事務補助、資料収集等の業務のために臨時雇用した者に対して支払う実動に応じた対価。雇用に伴う社会保険料等の事業主負担分などについては、「賃金」としてではなく、後述する「その他」の区分により申請すること。</p> <p>賃金単価については、当該団体内の賃金支給規則や国の規定等によるなど、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定すること。</p> <p>なお、設定された単価が妥当であるかを精査するため、上記の賃金支給規則等を応募申請の際に添付することとする。</p> <p>また、当該団体内の賃金支給規則による場合であっても、労働の対価として労働時間に応じて支払う経費以外の経費（ボーナス、住宅手当、退職給付金引当金等）については、除外して申請すること。</p> <p>賃金については、本事業の実施により新たに発生する業務についてのみ支払いの対象とし、事業実施に直接関係のない既存の業務に対する支払いはできない。</p> <p>また、事業実施主体又は共同機関は、当該事業に直接従事した従事時間と作業内容を証明しなければならない。</p>
専門員等設置費	<p>事業を実施するための、企画、運営、各種調査、分析、相談、システム開発等専門技術・知識を要する業務を行うための専門員、コンサルタント、システムエンジニア等を新たに雇用した場合の経費。</p> <p>専門員等設置費の単価については、当該団体内の支給規則等によるなど、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定すること。</p> <p>なお、設定された単価が妥当であるかを精査するため、上記の支給規則等を応募申請の際に添付することとする。</p> <p>専門員等設置費は、本事業の実施により新たに発生する業務について支払いの対象とし、事業実施に直接関係のない既存の業務に対する支払いはできない。</p>

技能者給	<p>また、事業実施主体又は共同機関は、当該事業に直接従事した従事時間と作業内容を証明しなければならない。</p> <p>事業を実施するために追加的に必要となる専門的知識、技能を要する業務に対し支払う実働に応じた対価。</p> <p>なお、技能者給の単価については、本事業に直接従事する者に係る基本給、諸手当（超過勤務手当は除く。）、ボーナス及び法定福利費を合わせた年間総支給額を、就業規則で定められた年間総就労時間で除した額とする（算定に当たっては、退職給付金引当金に要する経費は除く。）。</p> <p>また、事業実施主体又は共同機関は、「作業日誌」等を作成し、当該事業に直接従事した者の従業時間と作業内容を証明しなければならない。</p>
消耗品費	<p>事業を実施するための原材料、取得価格が5万円未満の消耗品、消耗機材、薬品類、各種事務用品等の調達に必要な費用。</p>
印刷製本費	<p>事業を実施するために必要となる文書、研修資料、会議資料等の印刷製本の経費。</p>
通信運搬費	<p>事業を実施するため追加的に必要となる電話・インターネット等の通信料、郵便料、諸物品の運賃等の経費（通常の団体運営に伴って発生する事務所の経費は含まれない。）。</p>
使用料及び賃借料	<p>事業を実施するため追加的に必要となるパソコン、教育機材、移動用バス等事業用機械器具等の借料及び損料（通常の団体運営に伴って発生する事務所の経費は含まれない。）。</p>
委託費	<p>事業の交付目的たる事業の一部分を他の団体に委託するために必要な経費。</p>
その他	<p>事業を実施するための、広告費、文献等購入費、複写費、会場借料、収入印紙代など他の費目に該当しない経費。</p>



## 助成対象経費（地域中核教育機関）

教育改善計画に基づく取組の実施費（教育施設の整備費を除く）

区 分	内 容
謝 金	<p>事業を実施するための、専門知識の提供、資料整理、事務補助、資料収集等の協力者に対する謝礼に要する経費。</p> <p>謝金の単価については、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定すること。</p> <p>なお、事業実施主体又は共同機関に属する者及び臨時雇用者等事業に参画する者に対しては、謝金を支払うことはできない。</p>
旅 費	<p>事業を実施するための、研修実施、資料収集、各種調査、打合せ等に要する経費。</p>
賃 金	<p>事業を実施するための、研修実施、資料整理、事務補助、資料収集等の業務のために臨時雇用した者に対して支払う実動に応じた対価。雇用に伴う社会保険料等の事業主負担分などについては、「賃金」としてではなく、後述する「その他」の区分により申請すること。</p> <p>賃金単価については、当該団体内の賃金支給規則や国の規定等によるなど、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定すること。</p> <p>なお、当該団体内の賃金支給規則による場合であっても、労働の対価として労働時間に応じて支払う経費以外の経費（ボーナス、住宅手当、退職給付金引当金等）については、除外して申請すること。</p> <p>賃金については、本事業の実施により新たに発生する業務についてのみ支払いの対象とし、事業実施に直接関係のない既存の業務に対する支払いはできない。</p> <p>また、事業実施主体又は共同機関は、当該事業に直接従事した従事時間と作業内容を証明しなければならない。</p>
専門員等設置費	<p>事業を実施するための、企画、運営、各種調査、分析、相談、システム開発等専門技術・知識を要する業務を行うための専門員、コンサルタント、システムエンジニア等を新たに雇用した場合の経費。</p> <p>専門員等設置費の単価については、当該団体内の支給規則等によるなど、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定すること。</p> <p>なお、設定された単価が妥当であるかを精査するため、上記の支給規則等を申請の際に添付することとする。</p> <p>専門員等設置費は、本事業の実施により新たに発生する業務について支払いの対象とし、事業実施に直接関係のない既存の業務に対する支払いはできない。</p> <p>また、事業実施主体又は共同機関は、当該事業に直接従事した従事時間と作業内容を証明しなければならない。</p>
技能者給	<p>事業を実施するために追加的に必要となる専門的知識、技能を要す</p>

	<p>る業務に対し支払う実働に応じた対価。</p> <p>なお、技能者給の単価については、本事業に直接従事する者に係る基本給、諸手当（超過勤務手当は除く。）、ボーナス及び法定福利費を合わせた年間総支給額を、就業規則で定められた年間総就労時間で除した額とする（算定に当たっては、退職給付金引当金に要する経費は除く。）。</p> <p>また、事業実施主体又は共同機関は、「作業日誌」等を作成し、当該事業に直接従事した者の従業時間と作業内容を証明しなければならない。</p>
消耗品費	<p>事業を実施するための原材料、取得価格が5万円未満の消耗品、消耗機材、薬品類、各種事務用品等の調達に必要な費用。</p>
印刷製本費	<p>事業を実施するために必要となる文書、研修資料、会議資料等の印刷製本の経費。</p>
通信運搬費	<p>事業を実施するため追加的に必要となる電話・インターネット等の通信料、郵便料、諸物品の運賃等の経費（通常の団体運営に伴って発生する事務所の経費は含まれない。）。</p>
使用料及び賃借料	<p>事業を実施するため追加的に必要となるパソコン、教育機材、移動用バス等事業用機械器具等の借料及び損料（通常の団体運営に伴って発生する事務所の経費は含まれない。）。</p>
委託費	<p>事業の交付目的たる事業の一部を他の団体に委託するために必要な経費。</p>
その他	<p>事業を実施するための、広告費、文献等購入費、複写費、会場借料、収入印紙代など他の費目に該当しない経費。</p>

## 助成対象経費（地域中核教育機関）

## 教育施設の整備費

区 分	助成対象となる施設整備
新たな教育の実施に必要な教育施設の整備費	<p>ア 研修教育棟、宿泊棟等施設 講義、講習等を実施するために必要な施設で、次に掲げるもの。 長期研修施設、短期研修施設、長期宿泊施設、短期宿泊施設、情報・処理提供施設、農業機械演習施設</p> <p>イ 農業生産実習、食品加工実習等施設 実践研修に必要な施設で、次に掲げるもの。 現地実習教室、農産関連施設、園芸関連施設、畜産関連施設、農産加工関連施設、農産物流通・品質評価関連施設、生産実習ほ場整備</p> <p>ウ 新技術・環境保全型農業研修施設 新技術の習得や環境保全型農業の実践研修を行うために必要な施設で、次に掲げるもの。 生物工学関連施設、特殊温室、革新的農業機械等演習施設、環境保全型農業実習ほ場整備、環境保全型農業技術実習施設</p> <p>エ 調査研究・実験用施設・機材 新技術等の組立・実証を行うために必要な施設及び機材で、次に掲げるもの。 調査研究施設、実験施設、調査研究用機材</p>

農業経営者育成教育事業（地域中核教育機関）の予算配分方針について

要綱別記 3 農業経営者育成教育事業第 4 の地域中核教育機関への支援の配分方針については、以下のとおりとする。

第 1 推進事業

推進事業（要綱別記 3 第 4 の 3（1）のア及びイに定める取組）の配分は次により行う。

- (1) 1 事業実施主体当たりの要望額の上限は、800 万円とする。
- (2) 配分に当たっては、次の事項を優先するものとする。
  - ①平成 27 年度の就農率の高い教育機関の計画
  - ②平成 29 年度に実施する新たな教育又は教育体制の強化について、地域中核教育機関がその教育目的を果たすうえで、特に先進的かつ新規性が高いと見込まれる計画
- (3) 各事業実施主体の要望額の合計額が予算額を超過する場合には全体的な調整を行う。

第 2 整備事業

整備事業（要綱別記 3 第 4 の 3（1）のウに定める取組）の配分に当たっては、次の事項を優先するものとする。

- ①教育機関の創設に係る計画
- ②本事業による整備事業を実施していない事業実施主体の計画
- ③平成27年度の就農率の高い教育機関の計画
- ④平成22年度に比する平成27年度の就農率の増加率が高い教育機関の計画
- ⑤P F I 法を活用する計画

(別記3 別紙様式1)

平成〇〇年度農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営者育成教育  
(高度農業経営者教育機関)事業計画(実績報告)書  
(地域中核教育機関の学生等への質の高い研修等の取組)

番 号  
平成 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

住 所  
団体名  
代表者  
印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記3の第3の6(実績報告の場合は第3の7)の規定に基づき、下記のとおり事業計画(実績報告)書を提出する。

記

1 事業実施方針

--

2 事業計画(実績)

(1) 事業の目標及び内容

① 地域中核教育機関の学生等を対象とした研修

研修コース名		受講対象者	研修期間
			日間
開催回数	開催時期	開催地	研修規模
回	月		名
(研修のねらい)			
(研修カリキュラム)			
(招聘する外部講師)			
(研修方法)			
(連携する組織の研修への関わり方)			
(期待される効果及びその確認・検証方法)			
(その他)			

② ①の研修を活用した教育内容の通信配信

研修名	配信方法	実施時期	受講者数
		月頃	名
(取組のねらい) (配信内容) (コンテンツの数及び配信頻度) (期待される効果及びその確認・検証方法) (その他)			

③ 専門講師の地域中核教育機関等への派遣コーディネート

(取組のねらい) (講師の派遣回数・派遣方法) (派遣対象とする教育分野) (登録を想定している講師) (期待される効果及びその確認・検証方法) (その他)
---

注1：複数の研修コースの開催を想定している場合は、全ての研修コースについて本欄に記載し、それぞれの取組間の関連性を明確にして下さい。

注2：取組内容については別紙（様式自由）により記載することも可能です。

(2) 事業全体のスケジュール（実績）（取組内容の実施時期を詳細に記載）

平成 年度	
月	
月	
月	
月	

(3) 事業の成果（事業の実施状況と目標の達成状況等を記載）※事業実施報告時に記載

((1) ①について)

((1) ②について)

((1) ③について)

(総括)

3 添付資料

(1) 教育機関の概要が分かる資料（事業計画の場合に限る。）

(2) その他

(別記3 別紙様式2)

平成〇〇年度農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営者育成教育  
(高度農業経営者教育機関)事業計画(実績報告)書  
(農業経営者育成を担う人材の指導力強化を図るための取組)

番 号  
平成 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

住 所  
団体名  
代表者 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記3の第3の6(実績報告の場合は第3の7)の規定に基づき、下記のとおり事業計画(実績報告)書を提出する。

記

1 事業実施方針

--

2 事業計画(実績)

(1) 事業の目標及び内容

研修コース名		受講対象者	研修期間
			日間
開催回数	開催時期	開催地	研修規模
回	月		名
(研修のねらい)			
(研修カリキュラム)			
(招聘する外部講師)			
(研修方法)			
(連携する組織の研修への関わり方)			
(期待される効果及びその確認・検証方法)			
(その他)			

注1: 複数の研修コースの開催を想定している場合は、全ての研修コースについて本欄に記載し、それぞれの取組間の関連性を明確にしてください。

注2: 研修内容については別紙(様式自由)を設けて記載することも可能です。



(2) 事業全体のスケジュール（実績）（取組内容の実施時期を詳細に記載）

平成 年度	
月	
月	
月	

(3) 事業の成果（事業の実施状況と目標の達成状況等を記載）※事業実施報告時に記載

--

3 添付資料

- (1) 教育機関の概要が分かる資料（事業計画の場合に限る。）
- (2) その他

(別記3 別紙様式3)

平成〇〇年度農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営者育成教育  
(高度農業経営者教育機関)事業計画(実績報告)書  
(優れた経営感覚を備えた農業経営のトッププロを育成するための取組)

番 号  
平成 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

住 所  
団体名  
代表者  
印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記3の第3の6(実績報告の場合は第3の7)の規定に基づき、下記のとおり事業計画(実績報告)書を提出する。

記

1 事業実施方針

--

2 事業計画(実績)

(1) 事業の目標及び内容

研修コース名	受講対象者	研修規模
		名
<b>【展開方法】</b> (研修形態) ※集合研修、インターネットによる通信配信等受講者の利便性にも配慮  (研修の実施期間)  (研修の開催回数)  (開催予定地域)  (その他)		
<b>【研修内容】</b>		

(研修のねらい)

(研修カリキュラム)

(招聘する外部講師)

(地域で行われている農業経営者育成の取組との連携方法)

(産業界との連携方法)

(期待される効果及びその確認・検証方法)

(その他)

注1：複数の研修コースの開催を想定している場合は、全ての研修コースについて本欄に記載し、それぞれの取組間の関連性を明確に記載して下さい。

注2：研修内容及び展開方法については別紙（様式自由）を設けて記載することも可能です。

## (2) 事業全体のスケジュール（実績）（取組内容の実施時期を詳細に記載）

平成	年度	
	月	
	月	
	月	
	月	

## (3) 事業の成果（事業の実施状況と目標の達成状況等を記載）※事業実施報告時に記載

--

### 3 添付資料

(1) 教育機関の概要が分かる資料（事業計画の場合に限る。）

(2) その他

事業収支予算書  
(高度農業経営者教育機関用)

## 経費の配分

(単位：円)

事業内容	事業に要する経費 (A+B)	負担区分		備考 (積算基礎等)
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
地域中核教育機関の学生等への質の高い研修等の取組 ア 地域中核教育機関の学生等を対象とした研修  イ アの研修を活用した教育内容の通信配信及び専門講師の地域中核教育機関等への派遣コーディネータ				
合 計				

- (注) 1 補助事業を実施するために必要な経費(消費税を含む。)のみを計上して下さい。  
 2 「積算基礎」欄には、積算内訳を記載し、必要に応じて考え方を記載して下さい。  
 3 必要に応じて単価等の設定根拠となる資料を添付して下さい。

事業収支予算書  
(高度農業経営者教育機関用)

## 経費の配分

(単位：円)

事業内容	事業に要する経費 (A+B)	負担区分		備考 (積算基礎等)
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
<p>農業経営者育成を担う人材の指導力強化を図るための取組</p> <p>地域中核教育機関等の講師や研修生を受け入れる農業法人の指導者等を対象とした研修</p>				
合 計				

- (注) 1 補助事業を実施するために必要な経費(消費税を含む。)のみを計上して下さい。  
 2 「積算基礎」欄には、積算内訳を記載し、必要に応じて考え方を記載して下さい。  
 3 必要に応じて単価等の設定根拠となる資料を添付して下さい。

事業収支予算書  
(高度農業経営者教育機関用)

## 経費の配分

(単位：円)

事業内容	事業に要する経費 (A+B)	負担区分		備考 (積算基礎等)
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
<p>優れた経営感覚を備えた農業経営のトッププロを育成するための取組</p> <p>農業経営の確立・発展段階にある農業経営者等を対象とした研修</p>				
合 計				

- (注) 1 補助事業を実施するために必要な経費(消費税を含む。)のみを計上して下さい。  
 2 「積算基礎」欄には、積算内訳を記載し、必要に応じて考え方を記載して下さい。  
 3 必要に応じて単価等の設定根拠となる資料を添付して下さい。

(別記3 別紙様式4)

番 号  
年 月 日

地方農政局長 殿

都道府県知事名 印

平成〇〇年度農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営者育成教育（地  
域中核教育機関）事業計画（実績報告）の提出について

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産  
事務次官依命通知）別記3の第4の5の（2）（実績報告の場合は第4の8の（2））の  
規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

（注） 関係書類については、事業実施主体が作成した参考様式1の写しを添付すること。

(別記3 参考様式1)

平成〇〇年度 農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営者育成教育  
(地域中核教育機関) 事業計画 (実績報告) 書

番 号  
平成 年 月 日

〇〇県 (都道府) 知事 殿

住 所  
団体名  
代表者 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱 (平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知) 別記3の第4の5の (実績報告の場合は第4の8) の規定に基づき、下記のとおり事業計画を提出する。

※ 都道府県知事が事業実施主体となる場合には、本様式を別記3別紙様式4へ直接添付し提出する。

## 記

### 1 地域中核教育機関の概要

#### (1) 地域中核教育機関の就農状況と目標

※地域中核教育機関からの就農の状況について記載して下さい。

##### 【新規就農者育成の実績 (平成27年度実績)】

新規就農者数

卒業生総数 名(A)のうち新規就農者数 名(B)

※養成課程/研究課程/研修課程の内訳も合わせて記載する。

※研修課程は就農希望者を対象としたものに限る。

新規就農率 ((B)/(A)) %・・・(C)

##### 【新規就農の増加目標 (平成29年度目標)】

卒業予定者数 名(D)のうち目標とする新規就農者数 名(E)

※養成課程/研究課程/研修課程の内訳も合わせて記載する。

※研修課程は就農希望者を対象としたものに限る。

目標新規就農率 ((E)/(D)) %・・・(F)

増加目標 (率) ((F)-(C))/(C) %・・・(G)

※「全国農業大学校等の概要」やその他公表資料と整合をとること。

※新規就農者数は、就農者数、就職者数 (このうち農業にも一部従事)、継続研修者等を含む

※割合は小数点以下第2位切り捨て

#### (2) 教育改善計画の策定等 (予定) 年月日

平成〇〇年〇月〇日



## 2 教育改善計画に基づく取組の実施（平成〇〇年度）

### (1) 新たな教育の実施

#### ア 新たな教育カリキュラムの策定

##### (ア) カリキュラム検討体制

検討委員等	役職及び位置付け

##### (イ) 検討会等の実施

実施事項	実施（予定）日	実施内容

##### (ウ) 新たな教育カリキュラムの策定・実施

※策定予定の教育カリキュラムやその実施について、以下に掲げる事項を記載して下さい。  
**【教育コース名】**（当該年度からの新規又は拡充部分がわかるように記載して下さい。）

**【教育対象者・定員】**

**【開始予定時期】**

**【教育期間】**

**【教育のねらい】**

**【教育科目・方法】**  
 （技術力養成に関する科目）  
 （経営力養成に関する科目）  
 （地域リーダーとしての人間力養成に関する科目）  
 （女性の能力を活かすための教育内容）

**【取組体制】**  
 （外部の機関や有識者との連携の有無）

##### (エ) 高度農業経営者教育機関との連携により取り組む事項

事 項	実施(予定)規模・内容
高度農業経営者教育機関が行う学生等を対象とした研修への受講生の派遣	名
その他の連携	※具体的な連携内容を記載

### 3 教育体制の強化に向けた取組

#### (1) 講師の研修派遣

##### 高度農業経営者教育機関等との連携により取り組む事項

事 項	実施(予定)規模
高度農業経営者教育機関が行う指導者（教育機関の講師等）を対象とした研修への講師の派遣	名
その他、講師の指導力強化に向けた研修等の実施 ( )	名

#### (2) 農業法人との連携等による就農支援の強化

※就農支援の強化及び研修修了生のフォローアップに向けた取組内容について、以下の取組の有無と内容を具体的に記載して下さい。

【農業法人との連携等による就農支援】

【就農支援のための専門員の設置】

【就農後のフォローアップの実施】

### 4 就農者数等の目標

	現 状 (平成〇年)	目 標 (平成〇年)	実 績 (平成〇年)	備 考
①就農希望者を対象とした研修コースの修了者のうち就農者数（就農率）	名 ( %)	名 ( %)	名 ( %)	
②農業者を対象とした研修コースの受講生数	名	名	名	

## 5 新たな教育の実施に必要なとなる施設の整備

### (1) 新たな教育カリキュラムによる教育を実施するために必要となる教育施設等の整備

整備内容	整備の必要性	整備(予定)時期														
	<p>【整備の必要性のほか以下について記載】</p> <p>①教育機関の創設に係る場合はその旨記載。 ※創設する理由、設立時期、機関の概要がわかる資料を添付すること。</p> <p>②既設機関の場合には、平成22年度から平成27年度 の就農率の変化</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>就農率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><math display="block">\frac{\text{平成27年度の就農率} - \text{平成22年度の就農率}}{\text{平成22年度の就農率}}</math></p> <p>※算出方法は「1 地域中核教育機関の概要」参照</p> <p>③「PFI事業の活用」の場合はその旨記載。 ※本整備事業において、地方公共団体が民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）を活用する場合</p>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	就農率							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27										
就農率																

### (2) 受講者の増加に対応するために必要となる宿泊施設等の整備

整備内容	整備の必要性	整備(予定)時期														
	<p>【整備の必要性のほか以下について記載】</p> <p>①教育機関の創設に係る場合はその旨記載。</p> <p>②既設機関の場合には、平成22年度から平成27年度 の就農率の変化</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>就農率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><math display="block">\frac{\text{平成27年度の就農率} - \text{平成22年度の就農率}}{\text{平成22年度の就農率}}</math></p> <p>※算出方法は「1 地域中核教育機関の概要」参照</p> <p>③「PFI事業の活用」の場合はその旨記載。 ※(1)に記載済みの場合には記載の必要はない</p>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	就農率							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27										
就農率																

## 6 事業完了(予定)年月日

平成〇〇年〇月〇日

## 7 添付資料

(1) 教育機関の概要が分かる資料

- (2) 事業収支計画書
- (3) 施設設計書等（施設整備を実施する場合）
- (4) 教育改善計画（要綱別記3 参考様式2）（※案でも可）
- (5) その他

(別添)

**事業収支予算書**  
(地域中核教育機関用)

## 経費の配分

## (1) 教育改善計画に基づく教育の実施

(単位：千円)

事業内容	事業に要する経費 (A+B)	負担区分		備考 (積算基礎等)
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
教育改善計画に基づく 取組の実施  ①新たな教育の実施  ②教育体制の強化				
合 計				

- (注) 1 補助事業を実施するために必要な経費(消費税を含む。)のみを計上して下さい。  
 2 「積算基礎」欄には、積算内訳を記載し、必要に応じて考え方を記載して下さい。  
 3 必要に応じて単価等の設定根拠となる資料を添付して下さい。

## (2) 教育に必要となる施設の整備

(単位：千円)

整備内容	事業に要する経費 (A+B)	負担区分		備考 (積算基礎等)
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
(1) 新たな教育カリキュラムによる教育を実施するために必要となる教育施設等の整備  (2) 受講者の増加に対応するために必要となる宿泊施設等の整備				
合 計				

(別記3 参考様式2)

教育改善計画（改定計画）の提出について

番 号  
平成 年 月 日

〇〇県（都道府）知事 殿

住 所  
団体名  
代表者 印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記3の第4の2の（2）のウの規定に基づき、教育改善計画を作成したので、下記のとおり提出する。

※都道府県知事が事業実施主体となる場合には、直接、地方農政局長へ提出する。

記

別紙のとおり

〇〇〇〇 (教育機関名) 教育改善計画 (改定計画) (案)

平成〇〇年〇月〇日策定

※ 平成〇〇年〇月〇日改定

※ 改定の場合は記載する。

注：〇期目となる事業実施主体は、本様式の赤字(☆)を参考に、これまでの取組を総括した上で、新たな取組を含めて下さい。また、これまでの取組との違いがわかるように記載して下さい。

### 1. ①目的

※地域リーダーを育成する地域の中核教育機関として、教育改善の目的を記載して下さい。

(〇期目)

(〇期目)

### ②1期目の教育改善の取組の総括と課題 (※2期目の場合のみ記載)

### 2. 計画実施期間

(〇期目) 平成〇〇年度～〇〇年度

(〇期目) 平成〇〇年度～〇〇年度

### 3. 計画策定体制

検討参画者	役職及び位置付け

※計画の策定に係る体制 (検討委員等) を記載して下さい。委員の追加等には、下線を付けてください。

### 4. 教育の現状と課題

(1) 研修コース別の教育 (※既存の設置コース毎にア～エを記載)

## ア 研修コース名等

研修コース名	(○期目) (○期目)
主な教育対象者	(○期目) (○期目)
教育期間	(○期目) (○期目)

☆ 上記（赤字）を参考に、これまでとの違いがわかるように記載して下さい。

## イ 学生の入学状況（平成○年度）

定員	応募者数	入学者数			
		農家出身者	非農家出身者		
		(注)	(注)		
人	人	人	人		
入学者の学力・意欲の状況等					
※入学試験の状況や入学後の研修状況などから入学者の学力、意欲について具体的に記載して下さい。 ※入学希望者数を増加させ、意欲の高い入学者を確保するための課題について具体的に記載して下さい。					

(注) 農業者を対象とした研修コースについては、記載の必要はありません。



## ウ 研修修了者の状況（平成〇年度）

研修修了者数							
	就農者 (就農率)			進学者	就職者	その他	
	自営就農	雇用就農	その他				
人	(注) 人	(注) 人	(注) 人	(注) 人	(注) 人	(注) 人	(注) 人
研修終了者の状況							
<p>※研修終了者の営農状況や地域での活躍、雇用就農の場合雇用主である農業法人等からの意見等に基づき、研修修了者の研修の効果について具体的に記載して下さい。</p>							

(注) 農業者を対象とした研修コースについては、記載の必要はありません。

## エ 教育カリキュラム・教育環境

※教育内容（教育のねらい、教育科目、講師、教育方法、女性の能力を活かすための教育内容の有無等）の現状と課題について具体的に記載して下さい。

※経営力、技術力、地域リーダーとしての人間力を備えた人材を育成するため、どのような教育カリキュラムが求められるのかを踏まえて記載して下さい。

### (2) 教育体制

#### ア 教育指導体制

※教育の実施にあたって、講師の指導体制や外部の関係機関等との連携など教育体制の現状と課題を具体的に記載して下さい。

## イ 就農支援体制

※研修修了生の就農支援体制や研修終了後のフォローアップについて、現状と課題を具体的に記載して下さい。

### 5. 教育の改善に向けた取組

#### (1) 全体スケジュール

取組項目	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
新たな教育の実施			
教育体制の強化			

※教育の改善に向けた年度別の取組内容について簡潔に記載して下さい。

#### (2) 新たな教育の実施

##### ア 高度農業経営者教育機関との連携により取り組む事項

取組事項	実施予定規模・内容	連携により目指す教育の効果
高度農業経営者教育機関が行う学生等を対象とした研修への受講生の派遣	名	
その他の連携	※具体的な連携内容を記載して下さい。	

イ 新たな教育カリキュラムの策定及びこれに基づく教育の実施(新たな取組がわかるように下線を引く等して記載して下さい。)

##### (ア) コース名等

新たな研修コース名	
主な教育対象者	
教育期間	

(イ) (ア) のコースに係る学生の入学、就農計画

定員	研修修了者数（計画数）			
		自営就農(*)	雇用就農(*)	その他(*)
人	人	人	人	人

\* 農業者を対象とした研修コースについては、記載する必要はありません。

### (ウ) 教育カリキュラム・教育環境

※新たに実施する教育について以下に示す内容等が分かるよう具体的に記載して下さい。

#### 【教育のねらい】

#### 【教育科目・方法】

- (技術力養成に関する科目)
- (経営力養成に関する科目)
- (地域リーダーとしての人間力養成に関する科目)
- (女性の能力を活かすための教育内容)

#### 【取組体制】

- (外部の機関や有識者との連携の有無)

### ウ その他、教育の改善に向けて実施する事項

※その他、入学者の募集や選抜方法など教育の改善に必要となる取組があれば、年度別に具体的に記載して下さい（計画が複数年度に渡る場合は、年度別に記載）。

### (3) 教育体制の強化

#### ア 高度農業経営者教育機関との連携により取り組む事項

取組事項	実施予定規模	連携により目指す教育の効果
高度農業経営者教育機関が行う指導者(教育機関の講師等)を対象とした研修への講師の派遣	名	

#### イ 農業法人との連携等による就農支援の強化

※就農支援の強化及び研修修了生のフォローアップに向けた取組内容（農業法人等関係機関との連携体制の構築、就農支援専門部署の設置、就農後のフォローアップの実施など）について具体的に記載して下さい（計画が複数年度に渡る場合は、年度別に記載）。

#### ウ その他、教育体制の強化に向けて実施する事項

※その他、教育体制の強化に必要となる講師の指導力強化に向けた取組や、外部の関係機関との連携などがあれば、具体的に記載して下さい（計画が複数年度に渡る場合は、年度別に記載）。

#### （４）新たな教育の実施に必要となる施設の整備

##### ア 新たな教育カリキュラムによる教育を実施するために必要となる教育施設等の整備

整備内容	整備の必要性	整備予定時期

##### イ 受講者の増加に対応するために必要となる宿泊施設等の整備

整備内容	整備の必要性	整備(予定)時期

#### 6. 教育の継続的フォローアップ

※事業による新たな教育の取組の効果の検証項目、方法等について具体的に記載して下さい。事業完了後3年間は継続してフォローアップを行うこととなります。